



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9691 URL https://www.ryomo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,933	3.5	653	5.1	690	4.8	455	5.2
29年3月期	13,455	3.2	621	5.8	659	7.3	433	15.1
(注) 包括利益	30年3月期		631百万円(17.5%)		29年3月期		537百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.31	—	6.0	4.8	4.7
29年3月期	123.88	—	6.2	5.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,082	7,825	48.7	2,236.62
29年3月期	12,717	7,257	57.1	2,074.21

(参考) 自己資本 30年3月期 7,825百万円 29年3月期 7,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,701	△428	1,118	3,847
29年3月期	296	△816	273	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	14.5	0.9
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	13.8	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		13.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△7.1	50	△36.3	60	△37.6	40	△37.2	11.43
通期	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,510,000株	29年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,095株	29年3月期	11,035株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,498,948株	29年3月期	3,498,965株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,997	4.3	565	7.3	633	5.3	421	2.2
29年3月期	12,464	3.5	526	△1.4	601	2.9	412	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	120.60	—
29年3月期	117.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	14,897		7,350		49.3	2,100.93		
29年3月期	11,947		6,969		58.3	1,992.01		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,350百万円 29年3月期 6,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年5月25日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2月に米国株式市場の下落を起点とした世界連鎖株安や円高が進行したものの、為替相場は比較的安定的に円安基調で推移し、また、世界的な景気回復を受けて、株価は緩やかに上昇を続けるなか、企業収益は引き続き改善し、設備投資も緩やかに増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きへの不透明感が高まっております。

情報サービス産業におきましては、公共分野では、自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化への取組み等商談環境が堅調に推移する一方で、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しております。また、民間分野では、企業の設備投資が緩やかに増加を続けるなか、商談環境は堅調に推移いたしました。具体的には、自動車の高度化・複雑化（コネクテッドカー^{*1}）に対するモデルベース開発（MBD）^{**2}の拡がり、製造業において、I o T^{**3}の利活用による生産工場のスマート化^{**4}、電力や都市ガス等、エネルギーの小売り自由化に対応した高機能なシステム需要など、変化の激しい経営環境に対応するI C T技術の提案等の商談が堅調に推移いたしました。

※1 コネクテッドカー：車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータを取得し、新たな価値を生み出すことが期待されているI C T端末としての機能を有する自動車

※2 モデルベース開発（MBD）：シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発手法

※3 I o T（Internet of Things）：様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み（モノのインターネット）

※4 スマート化：機械装置等にI o Tを活用した情報処理能力や管理・制御能力を持たせること

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。具体的には、次の製品・サービスを開始いたしました。

- ・自治体向け住民窓口支援サービス「窓口コンシェルジュ」
- ・自治体向け「戸籍システムL G W A N - A S Pサービス」

主に、ソフトウェア開発・システム販売分野及びデータセンターのソリューションサービスなどが堅調に推移したこと等により、当連結会計年度においては、前期比増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,933百万円（前期比3.5%増）、営業利益は653百万円（前期比5.1%増）、経常利益は690百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は455百万円（前期比5.2%増）となりました。

なお、当期実績は、平成29年5月9日に開示した通期の連結業績予想に対しても上回る結果となりました。詳細は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	通期業績予想	当期実績	増減	
				増加率 (%)
売上高	13,600	13,933	333	2.5
営業利益	650	653	3	0.5
経常利益	680	690	10	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	445	455	10	2.5

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境が厳しさを増しているなか、臨時福祉給付金等法改正に関するシステム商談やセキュリティ商談、自治体向け「G. B e _U (ジービーユー)」（総合行政ソリューション）や戸籍情報総合システム等、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。システム機器・プロダクト関連販売分野における反動減をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は6,321百万円（前期比5.9%減）、セグメント利益は552百万円（前期比24.5%減）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。具体的には、自動車向け電子制御システムに関する商談（車載系組込ソフトウェア開発支援業務等）が引き続き堅調に推移したことに加えて、エネルギー市場の規制緩和による都市ガス自由化対応商談、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」等が堅調に推移いたしました。また、システム機器・プロダクト関連販売分野も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,612百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は1,390百万円（前期比36.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は16,082百万円（前連結会計年度末12,717百万円）となり、3,364百万円増加しました。流動資産は11,502百万円となり2,910百万円増加し、固定資産は4,579百万円となり454百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が420百万円増加したほか、長期借入を実施したことにより現金及び預金が2,391百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加要因は、年金資産の運用実績が堅調であったことにより退職給付に係る資産が288百万円増加したほか、リース資産が161百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は8,256百万円（前連結会計年度末5,459百万円）となり、2,796百万円増加しました。流動負債は4,433百万円となり607百万円増加し、固定負債は3,822百万円となり、2,189百万円増加しました。

流動負債の増加要因は、その他（主に未払金）が432百万円増加したほか、第4四半期にシステム機器・プロダクト関連販売分野の売上に伴う材料仕入れが発生したことにより買掛金が164百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の増加要因は、長期借入金が1,500百万円、リース投資資産等が増加したことによりリース債務が494百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は7,825百万円（前連結会計年度末7,257百万円）となり、568百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益455百万円の計上による利益剰余金が392百万円増加、退職給付に係る資産が増加したことにより、退職給付に係る調整累計額が153百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,392百万円増加し3,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,701百万円（前年同期は296百万円）となりました。この主な要因は、次期以降の受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより343百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益675百万円の計上や、減価償却費及び無形固定資産償却費618百万円、売掛金回収による売上債権の減少額285百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、428百万円（前年同期は816百万円）となりました。この主な要因は、空調設備等有形固定資産の取得による支出177百万円、市場販売目的ソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出186百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,273百万円の増加（前年同期は520百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,118百万円（前年同期は273百万円）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出148百万円の資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入1,500百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きの不透明感が高まっております。

情報サービス産業においては、AI（人工知能）を活用した製品・サービスの拡がり、第5世代移動通信システム（5G）^{*1}の開始によるIoTの進展、クラウドサービスの浸透など、ICT技術を基盤とした社会インフラが急速に進化しております。一方、ランサムウェア^{*2}等のサイバー攻撃やビジネスメール詐欺^{*3}等の新たな脅威も年々複雑化・巧妙化し、個人情報、機密情報や財産の保護に対するセキュリティ技術の高度化も求められております。

※1 第5世代移動通信システム（5G）：現在主流の第4世代移動通信システムの後継となる次世代の無線通信方式

※2 ランサムウェア：コンピュータウイルスの一種で、感染したパソコンに特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求するソフトウェア

※3 ビジネスメール詐欺：自社の関係者になりすまして会社に偽のメールを送り、お金の入金を促す詐欺

このような状況のなか、民間分野では自動車の高度化・複雑化（コネクテッドカー）に対するモデルベース開発（MBD）の拡がり、製造業におけるIoTの利活用による生産工場のスマート化、クラウドサービスの浸透によるビジネス分野への普及など、商談環境は堅調に推移するものと見受けられます。公共分野では地方自治体市場におけるセキュリティビジネスの拡大など、ICT分野への需要は引き続き継続するものと見受けられますが、競争入札による低価格化の浸透等により、収益環境は厳しい状況が続くものと見受けられます。

このようななか、当社グループは、当社グループのビジョンである「RSビジョン2025」実現に向け、8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組み、8次中期経営計画達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの平成31年3月期の連結業績の見通しは、売上高が14,300百万円（前期比2.6%増）、営業利益が670百万円（前期比2.6%増）、経常利益が700百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が460百万円（前期比0.9%増）となる見通しです。

また、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションの2社を平成31年3月期より連結の範囲に含めることとしております。当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

【参考】

平成31年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成31年3月期連結業績予想	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47
平成30年3月期連結経営成績	13,933	—	653	—	690	—	455	—	130.31

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

【参考 当社グループビジョン】

RSビジョン2025

株式会社両毛システムズ
あなたとともに、夢つなぐ

3つのRS Creatingにより
真の情報サービス企業となる
— 「データ処理」から「情報創造」へ —

変革へのキーワード

RS's Technology : 独創

RS's New value : 新創

RS's Relation : 共創

Copyright © 2018 RYOMO SYSTEMS CO., LTD. All rights reserved

【参考 当社グループ経営方針】

8次中期経営方針

株式会社両毛システムズ
あなたとともに、夢つなぐ

更なる成長を遂げる為に、
データセンタービジネスを軸として
『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する

挑戦・成長	構造改革	人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新分野へ挑戦し、新価値を創造する <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） ■ 強みを活かした既存事業の拡大をする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体質を改善する <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人と技術を磨く <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

Copyright © 2018 RYOMO SYSTEMS CO., LTD. All rights reserved

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成29年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり18円とさせていただきました。また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoTやAI（人工知能）など新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

平成30年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり18円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,563	3,506,472
受取手形及び売掛金	3,430,094	3,139,911
リース投資資産	1,713,570	2,133,609
たな卸資産	958,884	1,303,081
繰延税金資産	411,199	419,823
預け金	520,177	520,749
その他	443,866	479,153
貸倒引当金	△285	△256
流動資産合計	8,592,070	11,502,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,365,897	3,415,933
減価償却累計額	△2,799,793	△2,840,375
建物及び構築物(純額)	566,104	575,557
機械及び装置	794	1,104
減価償却累計額	△431	△563
機械及び装置(純額)	362	540
車両運搬具	8,413	5,195
減価償却累計額	△4,974	△3,013
車両運搬具(純額)	3,438	2,181
工具、器具及び備品	906,522	1,009,353
減価償却累計額	△614,648	△728,002
工具、器具及び備品(純額)	291,874	281,350
土地	61,882	61,882
リース資産	387,910	684,398
減価償却累計額	△143,061	△238,766
リース資産(純額)	244,849	445,632
建設仮勘定	67,271	84,663
有形固定資産合計	1,235,782	1,451,809
無形固定資産		
ソフトウェア	574,962	624,360
リース資産	70,010	30,466
ソフトウェア仮勘定	174,059	43,974
その他	163,746	159,307
無形固定資産合計	982,779	858,107
投資その他の資産		
投資有価証券	408,869	440,724
繰延税金資産	5,861	3,831
退職給付に係る資産	1,179,870	1,468,247
長期前払費用	131,064	135,689
その他	180,987	221,139
貸倒引当金	△4	△92
投資その他の資産合計	1,906,647	2,269,540
固定資産合計	4,125,208	4,579,458
資産合計	12,717,279	16,082,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,380	1,074,813
短期借入金	550,000	381,000
リース債務	741,635	904,544
未払法人税等	134,180	88,885
賞与引当金	550,188	571,268
役員賞与引当金	8,984	12,982
受注損失引当金	434,904	471,118
その他	495,968	928,878
流動負債合計	3,826,244	4,433,491
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	1,394,038	1,888,375
繰延税金負債	186,318	382,484
その他	53,091	51,925
固定負債合計	1,633,447	3,822,785
負債合計	5,459,691	8,256,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	3,090,310
自己株式	△8,513	△8,595
株主資本合計	7,109,377	7,502,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,422	74,449
退職給付に係る調整累計額	95,786	249,013
その他の包括利益累計額合計	148,209	323,463
純資産合計	7,257,587	7,825,727
負債純資産合計	12,717,279	16,082,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,455,846	13,933,515
売上原価	10,973,263	11,256,784
売上総利益	2,482,583	2,676,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	680,976	728,177
賞与	174,943	177,314
賞与引当金繰入額	80,656	85,554
役員賞与引当金繰入額	8,984	12,982
退職給付費用	40,941	35,864
その他	874,632	983,793
販売費及び一般管理費合計	1,861,135	2,023,686
営業利益	621,448	653,044
営業外収益		
受取利息	5,884	3,717
受取配当金	7,383	8,000
有価証券売却益	4,574	-
受取賃貸料	7,373	7,587
転リース差益	18,105	17,037
雑収入	6,026	12,409
営業外収益合計	49,347	48,752
営業外費用		
支払利息	8,367	9,128
賃貸収入原価	1,105	1,090
その他	1,977	838
営業外費用合計	11,450	11,057
経常利益	659,344	690,739
特別損失		
固定資産除却損	1,654	4,834
特別退職金	8,820	10,200
退職給付制度終了損	19,631	-
特別損失合計	30,106	15,034
税金等調整前当期純利益	629,237	675,705
法人税、住民税及び事業税	123,163	106,948
法人税等調整額	72,609	112,806
法人税等合計	195,773	219,754
当期純利益	433,464	455,950
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	433,464	455,950

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	433,464	455,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,234	22,026
退職給付に係る調整額	79,473	153,226
その他の包括利益合計	103,708	175,253
包括利益	537,172	631,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,172	631,204
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△8,513	6,735,396
当期変動額					
剰余金の配当			△59,482		△59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,464		433,464
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373,981	—	373,981
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	△8,513	7,109,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896
当期変動額				
剰余金の配当				△59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				433,464
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,234	79,473	103,708	103,708
当期変動額合計	24,234	79,473	103,708	477,690
当期末残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	△8,513	7,109,377
当期変動額					
剰余金の配当			△62,981		△62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,950		455,950
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	392,969	△82	392,886
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	△8,595	7,502,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587
当期変動額				
剰余金の配当				△62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				455,950
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,026	153,226	175,253	175,253
当期変動額合計	22,026	153,226	175,253	568,140
当期末残高	74,449	249,013	323,463	7,825,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,237	675,705
減価償却費	227,849	289,672
無形固定資産償却費	255,145	328,978
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47,735	△68,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,030	21,079
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,084	3,997
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	294,828	36,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	58
受取利息及び受取配当金	△13,267	△11,717
有価証券売却損益 (△は益)	△4,574	-
支払利息	8,367	9,128
固定資産除却損	1,654	4,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△640,455	285,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583,572	△343,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	130,339	△397,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	376,101	258,921
未払費用の増減額 (△は減少)	982	4,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△119,959	439,376
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△161,092	320,535
その他	-	△477
小計	365,990	1,857,098
利息及び配当金の受取額	13,270	11,885
利息の支払額	△8,327	△10,682
法人税等の支払額	△74,717	△156,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,215	1,701,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△5,982	△180
投資有価証券の売却による収入	48,372	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,820	△64,270
有形固定資産の取得による支出	△264,880	△177,080
無形固定資産の取得による支出	△564,667	△186,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,978	△428,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	△169,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△138,199	△148,974
セール・アンド・リースバックによる収入	91,827	-
配当金の支払額	△59,817	△63,058
その他	-	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,810	1,118,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,951	2,392,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,454,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,741	3,847,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株両毛ビジネスサポート

株両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,784	6,741,061	13,455,846	—	13,455,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,714,784	6,741,061	13,455,846	—	13,455,846
セグメント利益	732,080	1,018,040	1,750,120	△1,128,672	621,448
セグメント資産	5,215,693	4,114,440	9,330,133	3,387,145	12,717,279
その他の項目					
減価償却費	174,894	287,423	462,318	20,351	482,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,985	689,538	852,523	33,509	886,033

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,128,672千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△174,162千円及び全社費用△954,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,387,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,509千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,321,110	7,612,405	13,933,515	—	13,933,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,321,110	7,612,405	13,933,515	—	13,933,515
セグメント利益	552,733	1,390,423	1,943,156	△1,290,111	653,044
セグメント資産	6,024,244	4,220,607	10,244,851	5,837,152	16,082,004
その他の項目					
減価償却費	199,502	394,451	593,953	24,387	618,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,007	229,232	451,239	77,056	528,296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,290,111千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△173,720千円及び全社費用△1,116,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,837,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,056千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,700,631	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,782,333	社会・産業事業
㈱本田技術研究所	1,416,790	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,074.21円	2,236.62円
1株当たり当期純利益 (注) 2	123.88円	130.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,257,587	7,825,727
普通株式に係る純資産額(千円)	7,257,587	7,825,727
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	433,464	455,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	433,464	455,950
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 (現 取締役 専務執行役員) 荻野 研司

代表取締役 専務執行役員 (現 取締役 専務執行役員) 北澤 直来

② その他の役員の変動

・退任予定の取締役

取締役 瀬田 敏博

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月21日